

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 東京コスモス電機株式会社

【英訳名】 Tokyo Cosmos Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田 実

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市相武台二丁目268番地1

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 島崎 雅尚

【最寄りの連絡場所】 神奈川県座間市相武台二丁目268番地1

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部ゼネラルマネージャー 稲垣 浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,903,021	1,826,328	7,588,638
経常利益 (千円)	99,342	129,859	386,347
四半期(当期)純利益 (千円)	14,056	59,248	58,536
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,183	23,134	137,777
純資産額 (千円)	3,018,815	3,106,679	3,148,790
総資産額 (千円)	9,394,514	8,995,854	9,076,383
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.90	3.77	3.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.0	34.4	34.6

(注) 1 第55期、第55期第1四半期連結累計期間及び第56期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ、緩やかに回復し、個人消費は、消費者マインドの改善に加え、エコカー補助金再開に伴う自動車販売の好調もあり、堅調に推移しました。また円高、欧州の景気後退、アジア経済減速の影響などから、輸出は穏やかな回復ペースにとどまりました。

このような情勢下において当社グループは受注の拡大を最優先に、新時代に即した製販一体の体制構築に取り組みをまいりました。

その結果、当第1四半期の売上高は18億2千6百万円(前年同四半期比4.0%減)となりました。

利益面につきましては、営業利益は1億2千9百万円(前年同四半期比4.3%減)、経常利益は1億2千9百万円(前年同四半期比30.7%増)、四半期純利益は5千9百万円(前年同四半期比321.5%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[可変抵抗器]

可変抵抗器は、アミューズメント機器、レジャー機器向け及び国内用車載関連機器向けに需要が伸張しましたが、海外における設備投資関連や工作機械の需要が後退しました。また、トリマ関連については、デジタル機器用電源向けが減少しました。

その結果、売上高は7億7千8百万円(前年同四半期比13.7%減)、セグメント利益(営業利益)は1億4千5百万円(前年同四半期比11.4%減)となりました。

[自動車用電装品]

自動車用電装品は、自動車販売が好調に推移し、また、エコカー補助金の効果もあり、需要が拡大しました。

その結果、売上高は8億5千9百万円(前年同四半期比17.9%増)、セグメント利益(営業利益)は7千4百万円(前年同四半期比68.7%増)となりました。

[その他]

環境エネルギー関連向けの混成集積回路は、欧州諸国の債務危機と円高の影響を受け、減少しました。

その結果、売上高は1億8千8百万円（前年同四半期比30.8%減）、セグメント利益（営業利益）は1千4百万円（前年同四半期比59.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8千万円減少し、89億9千5百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少1億5千2百万円、受取手形及び売掛金の増加1億9千万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3千8百万円減少し、58億8千9百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少4千1百万円、社債の減少3千7百万円及び短期借入金の減少1億3百万円、長期借入金の増加1億6百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4千2百万円減少し、31億6百万円となりました。これは主に、四半期純利益が5千9百万円となりましたが、株式配当金6千2百万円の支払いにより、利益剰余金の減少4百万円、その他有価証券評価差額金の減少1千4百万円及び為替換算調整勘定の減少2千1百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は6千5百万円でありま

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

販売実績の変動については、(1)業績の状況に記載のとおりであり、生産実績及び受注実績についても販売実績の変動に伴うものであり、重要性のある著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,812,500	15,812,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	15,812,500	15,812,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		15,812,500		1,277,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 113,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,460,000	15,460	-
単元未満株式	普通株式 239,500	-	-
発行済株式総数	15,812,500	-	-
総株主の議決権	-	15,460	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式532株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京コスモス電機(株)	神奈川県座間市相武台 2丁目268	113,000	-	113,000	0.71
計	-	113,000	-	113,000	0.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,856,858	1,704,759
受取手形及び売掛金	1, 2 2,023,897	1, 2 2,214,325
商品及び製品	507,886	487,987
仕掛品	208,710	193,441
原材料及び貯蔵品	671,522	748,632
繰延税金資産	61,095	50,196
その他	165,314	90,620
貸倒引当金	5,706	6,074
流動資産合計	5,489,579	5,483,889
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,500,909	1,500,909
その他(純額)	1,296,021	1,256,235
有形固定資産合計	2,796,931	2,757,145
無形固定資産		
投資その他の資産	764,136	730,902
固定資産合計	3,576,053	3,501,989
繰延資産	10,750	9,975
資産合計	9,076,383	8,995,854
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,078,539	2 1,056,554
短期借入金	1,114,840	1,011,768
リース債務	51,341	45,933
未払法人税等	85,379	43,458
賞与引当金	65,000	72,233
役員賞与引当金	1,575	2,692
その他	2 384,769	2 415,738
流動負債合計	2,781,444	2,648,378
固定負債		
社債	187,500	150,000
長期借入金	1,729,866	1,836,774
リース債務	65,777	72,963
退職給付引当金	636,703	654,219
役員退職慰労引当金	37,466	41,005
再評価に係る繰延税金負債	394,612	394,612
その他	94,222	91,222
固定負債合計	3,146,148	3,240,796
負債合計	5,927,593	5,889,175

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	16	16
利益剰余金	1,310,762	1,306,189
自己株式	18,048	18,098
株主資本合計	2,569,730	2,565,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,355	1,536
土地再評価差額金	732,024	732,024
為替換算調整勘定	175,298	196,739
その他の包括利益累計額合計	570,081	533,748
少数株主持分	8,978	7,823
純資産合計	3,148,790	3,106,679
負債純資産合計	9,076,383	8,995,854

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,903,021	1,826,328
売上原価	1,453,689	1,397,434
売上総利益	449,331	428,894
販売費及び一般管理費	313,671	299,091
営業利益	135,660	129,802
営業外収益		
受取利息	1,144	62
受取配当金	2,879	2,736
作業くず売却益	19,261	15,073
その他	3,696	10,161
営業外収益合計	26,981	28,034
営業外費用		
支払利息	15,244	12,131
為替差損	8,743	12,963
開業費償却	36,461	-
その他	2,850	2,882
営業外費用合計	63,299	27,977
経常利益	99,342	129,859
特別損失		
固定資産除却損	600	0
投資有価証券評価損	-	2,538
特別損失合計	600	2,538
税金等調整前四半期純利益	98,741	127,321
法人税、住民税及び事業税	55,889	43,945
法人税等調整額	28,185	23,866
法人税等合計	84,074	67,811
少数株主損益調整前四半期純利益	14,666	59,509
少数株主利益	610	261
四半期純利益	14,056	59,248

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,666	59,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,897	14,891
為替換算調整勘定	10,585	21,482
その他の包括利益合計	13,483	36,374
四半期包括利益	1,183	23,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	551	22,914
少数株主に係る四半期包括利益	631	220

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	67,205千円	30,371千円

2 当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日残高から除かれている当四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	12,407千円	11,633千円
支払手形	25,816千円	16,194千円
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	113千円	1,780千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
減価償却費	81,794千円	73,439千円
のれんの償却額	-	5,425千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,815	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	62,795	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	自動車用電 装品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	902,042	729,245	1,631,287	271,733	1,903,021	-	1,903,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	902,042	729,245	1,631,287	271,733	1,903,021	-	1,903,021
セグメント利益	164,759	44,449	209,209	35,924	245,134	109,474	135,660

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、カメラ用演算回路、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 109,474千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	自動車用電 装品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	778,788	859,487	1,638,276	188,051	1,826,328	-	1,826,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	778,788	859,487	1,638,276	188,051	1,826,328	-	1,826,328
セグメント利益	145,942	74,965	220,908	14,517	235,425	105,623	129,802

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、カメラ用演算回路、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 105,623千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0.90円	3.77円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	14,056	59,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	14,056	59,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,701	15,698

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

東京コスモス電機株式会社

取締役会 御中

監査法人

指 定 社 員

公認会計士 小 林 恒 男

業 務 執 行 社 員

指 定 社 員

公認会計士 小 林 新 太 郎

業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。